

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,798,812	8,113,182	11,118,257
経常利益	(千円)	673,094	443,779	584,332
四半期(当期)純損失()	(千円)	83,409	134,648	6,278
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	410,273	103,597	294,088
純資産額	(千円)	7,308,124	7,265,596	7,195,464
総資産額	(千円)	16,834,828	15,429,238	15,342,303
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.19	0.30	0.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.8	26.6	27.7

回次		第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.02	0.06

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失全額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<製造供給事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<住宅関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<投資・流通サービス事業>

平成23年4月より、フリージア・マクロス(株)が新たに投資・流通サービス事業を開始したため、当事業に加えております。

また、フリージアトレーディング(株)は、流通サービス事業を縮小し、投資・再生事業に注力しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により発生した、製品・部材等の供給制約が解消し、生産・輸出の増加、消費の回復、復興需要による設備投資の増加など、景気は回復基調にあります。

しかしながら、震災後の落ち込みからの回復の一巡、円高による輸出の減少や海外経済の不透明感の強まりなど、景気は足踏み状態が予想されます。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、8,113百万円と前年同四半期に比べ685百万円(7.8%)減少しました。営業利益は、645百万円と前年同四半期に比べ143百万円(18.2%)減少し、経常利益も、443百万円と前年同四半期に比べ229百万円(34.1%)の減少となりました。四半期純損失は、134百万円(前年同四半期純損失83百万円)となりましたが、これは主に持分法適用関連会社の損失によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

売上高は、2,353百万円と前年同四半期に比べ111百万円(4.5%)減少し、セグメント損失は、26百万円(前年同四半期セグメント利益48百万円)となりました。

売上高は、主にプリント基板等で74百万円減少し、セグメント利益は、主に、機械・機器で29百万円増加し、筐体・プリント基板等で103百万円の減少となりました。

住宅関連事業

売上高は、5,726百万円と前年同四半期に比べ378百万円(6.2%)減少し、セグメント利益も、675百万円と前年同四半期に比べ106百万円の減少となりました。

売上高は、住宅363百万円の増加に対して、不動産742百万円の減少、セグメント利益は住宅43百万円、不動産63百万円と共に減少しました。

投資・流通サービス事業

売上高は、299百万円と前年同四半期に比べ13百万円(4.7%)増加し、セグメント利益も、83百万円と前年同四半期に比べ51百万円の増加となり、今後も順調に推移すると予想されます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、15,429百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加し、8,163百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、7,265百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 842,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,264,000	449,264	(注1)
単元未満株式	普通株式 887,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,264	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	842,000	-	842,000	0.18
計	-	842,000	-	842,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,792	1,002,320
受取手形及び売掛金	1,313,022	1,840,541
たな卸資産	3,379,718	3,563,990
短期貸付金	111,548	230,477
立替金	879,914	432,748
繰延税金資産	46,047	76,124
その他	453,914	482,588
貸倒引当金	64,211	55,878
流動資産合計	7,305,748	7,572,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,267,515	2,273,290
機械装置及び運搬具	517,808	551,355
土地	3,581,283	3,627,033
建設仮勘定	69,693	83,205
その他	116,708	116,958
減価償却累計額	1,737,469	1,865,586
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,585,002	4,555,720
無形固定資産		
借地権	317,020	317,020
のれん	635,464	567,830
その他	26,457	29,176
無形固定資産合計	978,942	914,027
投資その他の資産		
投資有価証券	76,361	75,412
関係会社株式	1,918,131	1,776,613
長期貸付金	51,433	50,336
差入保証金	321,782	366,419
繰延税金資産	2,346	8,231
その他	138,761	129,288
貸倒引当金	36,206	19,725
投資その他の資産合計	2,472,610	2,386,577
固定資産合計	8,036,555	7,856,325
資産合計	15,342,303	15,429,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,290	1,350,883
短期借入金	1,447,089	1,717,726
1年内返済予定の長期借入金	566,847	505,898
1年内償還予定の社債	512,500	286,000
未成工事受入金	513,166	265,486
未払法人税等	127,771	367,595
完成工事補償引当金	76,785	66,194
賞与引当金	25,600	60,815
営業外支払手形	910,661	555,507
その他	499,543	649,826
流動負債合計	5,528,256	5,825,933
固定負債		
社債	210,000	240,000
長期借入金	1,583,607	1,500,762
繰延税金負債	84,812	87,579
退職給付引当金	125,272	135,756
その他	614,891	373,610
固定負債合計	2,618,583	2,337,708
負債合計	8,146,839	8,163,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,223,269	1,079,865
自己株式	18,170	18,273
株主資本合計	4,256,669	4,113,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,579	10,160
その他の包括利益累計額合計	2,579	10,160
少数株主持分	2,941,374	3,162,595
純資産合計	7,195,464	7,265,596
負債純資産合計	15,342,303	15,429,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,798,812	8,113,182
売上原価	5,533,399	4,990,144
売上総利益	3,265,413	3,123,038
販売費及び一般管理費	2,475,995	2,477,616
営業利益	789,417	645,422
営業外収益		
受取利息	15,527	2,507
受取配当金	2,075	1,684
負ののれん償却額	9,120	9,120
その他	74,488	40,012
営業外収益合計	101,210	53,323
営業外費用		
支払利息	68,355	70,115
持分法による投資損失	92,834	126,957
その他	56,343	57,893
営業外費用合計	217,533	254,966
経常利益	673,094	443,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,151	-
受取補償金	33,383	-
特別利益合計	36,534	-
特別損失		
貸倒損失	1,006	-
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	3,472	2,845
その他	1,917	-
特別損失合計	6,416	2,846
税金等調整前四半期純利益	703,212	440,932
法人税、住民税及び事業税	203,061	366,460
法人税等調整額	77,901	33,705
過年度法人税等	12,420	-
法人税等合計	293,384	332,754
少数株主損益調整前四半期純利益	409,828	108,177
少数株主利益	493,238	242,826
四半期純損失()	83,409	134,648

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,828	108,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,760	562
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	5,142
その他の包括利益合計	444	4,580
四半期包括利益	410,273	103,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,304	142,229
少数株主に係る四半期包括利益	493,577	245,827

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
手形割引高	手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高	受取手形割引高
130,295千円	105,892千円
営業外受取手形割引高	営業外受取手形割引高
177,173千円	434,895千円
	受取手形裏書譲渡高
	10,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	78,540千円	129,994千円
のれんの償却額	76,795千円	76,753千円
負ののれんの償却額	9,120千円	9,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,598	6,070,265	270,949	8,798,812
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,529	34,386	15,429	57,344
計	2,465,127	6,104,651	286,378	8,856,156
セグメント利益	48,661	781,849	32,018	862,528

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,528
セグメント間取引消去	3,684
のれんの償却額	76,795
四半期連結損益計算書の営業利益	789,417

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,338,521	5,616,660	157,999	8,113,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,203	109,871	141,891	266,966
計	2,353,725	5,726,532	299,891	8,380,149
セグメント利益又は損失 ()	26,736	675,310	83,223	731,797

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	731,797
セグメント間取引消去	9,621
のれんの償却額	76,753
四半期連結損益計算書の営業利益	645,422

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円19銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	83,409	134,648
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	83,409	134,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,158	450,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小河原 崇生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。